弁 護 士 各位

大 阪 弁 護 士 会 会 長 小 寺 一 矢

企業内弁護士シンポジウムのご案内

当会では、標記シンポジウムを開催することとなりました。

現在、我が国におきましては、約200名の弁護士が企業内弁護士として活動しておりますが、東京の企業に集中しており、関西の企業ではほとんど実績がない状況です。本シンポジウムは、今後の経済社会において企業内弁護士の役割がより一層増す一方で、弁護士大増員時代を背景に、企業内弁護士の道を志す若手弁護士、司法修習生及び法科大学院生が急増していることにかんがみ、関西の企業におかれましても企業内弁護士の採用・活用をご検討いただくべく開催するものであります。

当会としては、既に企業内弁護士の採用・活用に実績をお持ちの企業関係者、及び現に活躍中の企業内弁護士をお招きし、企業内弁護士の有用性について基調講演及びパネルディスカッションにて語っていただくとともに、企業内弁護士の採用方法や採用後の処遇等について具体的ノウハウやデータの提供も行うことで、企業内弁護士の採用に当たっての企業側の障壁を取り除くとともに、若手弁護士、司法修習生及び法科大学院生が将来、企業内弁護士になるに当たっての障壁を取り除くことを企図しております。

本シンポジウムは、今後の経済社会においてより一層役割を増していく企業内弁護士に関心のある方にとって必見の企画であるかと思いますので、奮ってご参加ください。

つきましては、本シンポジウムに参加を希望される方は、当日配付資料の準備の関係上、2月 20日(火)までに下記要領によりお申込みくださいますようお願い申し上げます。

記

開催日時 3月6日(火)午後6時~8時30分

開催場所 大阪弁護士会館2階ホール

〒530-0047 大阪市北区西天満 1-12-5

地下鉄・京阪「淀屋橋駅」1番出口より徒歩10分

地図はこちら(http://www.osakaben.or.jp/web/02_access/index.php)。

進 行 予 定 1 小寺一矢会長による開会挨拶

2 梅田康宏弁護士(日本組織内弁護士協会理事長・NHK企業内弁護士) による基調講演

「ベンチャーから大企業まで~

企業内弁護士の役割と採用を含めた実務的な対応策」

- 3 4名の講師によるパネルディスカッション 「企業内弁護士を採用することの意義と課題 - 企業経営者と企業内弁護士、それぞれの立場から」
 - 企業経営者と企業内弁護工、それぞれの立場から
- 4 質疑応答
- 5 弁護士業務改革委員会福原哲晃委員長による閉会挨拶

パネリスト(略歴等は別紙の通り)



松下電器産業株式会社 取締役・法務本部長 伊藤幹生氏



三菱商事株式会社 理事・元法務部長 大村多聞氏



日本組織内弁護士協会理事長 NHK企業内弁護士 梅田康宏氏



京セラ株式会社 企業内弁護士 金藤 力氏

コーディネーター 上原武彦(当会弁護士業務改革委員会) 片岡詳子(当会弁護士業務改革委員会・松下電器産業(株)企業内弁護士)

総 合 司 会 岩谷敏昭(当会弁護士業務改革委員会)

申 込 方 法 大阪弁護士会 HP(http://www.osakaben.or.jp/web/index/index.php)の「イベント情報」にアクセスした上で、申込用フォームに所定の事項を記載した上で送信してください。

連絡先 大阪弁護士会委員会担当室(TEL:06-6364-1227)野村 正主 催 大阪弁護士会

(別 紙)

講師の略歴等

· 伊藤幹生氏

1969 年 3 月 東京大学法学部卒業

1969 年 4 月松下電器産業株式会社に入社1988 年 3 月松下電池工業株式会社人事部長

1993年10月 松下電器産業株式会社教育訓練センター海外研修所長

1997年4月 松下電器産業株式会社労政部長

2001年4月 松下電器産業株式会社東京支社次長(兼)渉外グループマネージャ

2003年6月 松下電器産業株式会社東京支社長に就任

2004 年 6 月~現在 松下電器産業株式会社取締役(全社リスク管理・情報セキュリティ

・企業倫理担当)・法務本部長

· 大村多聞氏

1971 年 3 月 京都大学法学部卒業

1971年4月 三菱商事株式会社に入社、総務部法務第一課勤務

1976年2月 米国三菱商事株式会社法務審査部勤務

1980 年 11 月 三菱商事株式会社法務部勤務

1990年6月 三菱商事株式会社法務部・法務第二チームリーダー

1997年4月 三菱商事株式会社法務部長

2003 年1月~現在 三菱商事株式会社理事・コーポレート担当役員補佐・コンプライア

ンス委員会副委員長

· 梅田康宏氏

1996年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業

1997年10月 司法試験合格

1999 年 4 月 最高裁判所司法研修所入所(53 期)

2000 年 10 月弁護士登録(東京弁護士会)2000 年 12 月NHK(日本放送協会)に入社

現 在 日本放送協会コンプライアンス室法務部・法務主査

日本組織内弁護士協会(JILA)理事長

日本弁護士連合会 弁護士業務総合推進センター 任期付公務員・

企業内弁護士 PT 副座長

・ 金藤 力氏

1998年3月 京都大学法学部卒業

2000年10月 最高裁判所司法研修所修了(53期)

弁護士登録(大阪弁護士会)

2003 年 10 月 京都弁護士会に登録換・京セラ株式会社に入社 現 在 京セラ株式会社法務知的財産統括部法務部